東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

（１）この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。

（２）利用に際しては「東京大学経済学図書館電子資料利用規則」に同意したものとみなされます。

（３）印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。

（４）画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。

（５）この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

＊昭和鉱＊

有価証券報告書

事業年度　自　昭和40年10月1日
第60期　至　昭和41年3月31日

大蔵大臣殿

昭和41年6月30日提出

会社名　昭和鉱業株式会社
英訳名　Showa Mining Co. Ltd
代表者の役職氏名　取締役社長　[illegible]見泰

本店の所在場所　東京都文京区本郷5丁目26番4号　電話番号 811-4116（代表）連絡者 経理部 稲垣享

もよりの連絡場所　同　上　電話番号　同　上　連絡者　同　上

公認会計士の監査証明

氏名　鈴木　實　　監査証明に関する事項

本期は「財務諸表の監査証明に関する省令（昭和32年3月28日　大蔵省令第12号）」に準拠して監査を受け、別紙添付の監査証明書を受領した。

有価証券報告書の写しを縦覧に供すべき支店及び証券取引所

東京証券取引所　東京都中央区日本橋兜町1丁目4番地

大阪証券取引所　大阪市東区北浜2丁目1番地

（本書面の枚数　表紙共43枚）

添付書類目次

第1　会社の概況 …… 1

(1)　会社の設立年月日 …… 1

(2)　会社の目的 …… 1

(3)　資本の額 …… 1

(4)　株式 …… 1

(5)　株式の状況 …… 1

(6)　役員の略歴及び所有株式 …… 4

(7)　従業員の状況 …… 6

第2　事業の内容と設備の状況 …… 7

(1)　事業の内容 …… 7

(2)　設備の状況 …… 8

第3　営業の状況 …… 13

(1)　生産能力 …… 13

(2)　生産実績 …… 13

(3)　受注状況と生産計画 …… 14

(4)　販売実績 …… 15

第4　経理の状況 …… 17

1.　財務諸表 …… 17

(1)　貸借対照表 …… 17

(2)　損益計算書 …… 20

生産原価明細表 …… 22

(3)　剰余金計算書 …… 23

(4)　剰余金処分計算書 …… 24

(5)　付属明細表 …… 24

2.　主なる資産・負債及び収支の内容 …… 30

(1)　資産の部 …… 30

(2)　負債及び資本の部 …… 36

(3)　収支の部 …… 39

3.　その他 …… 40

(1)　当期中の資金繰実績表 …… 40

(2)　今後の資金計画表 …… 40

第1 会社の概況

(1) 会社の設立年月日　　昭和9年1月26日

(2) 会社の目的

1. 鉱業　砕石業
2. 鉱産物及び土石の加工・売買
3. 建設工事の設計及び請負業
4. 運送業・倉庫業
5. 前各号に附帯する業務

(注) 上記の目的中 3. 4 は現在行なっていない。

(3) 資本の額　　750,000,000円

(4) 株式

発行予定株式総数	発行済株式総数
24,000,000株	15,000,000株

	記名・無記名の別及び額面無額面の別	種類	発行数	券面額	上場証券取引所名	摘要
発行済株式	記名式額面株式	普通株	15,000,000株	50円	東京・大阪各1部	

(5) 株式の状況 (昭和41年3月31日現在)

(イ) 所有者別及び所有数別状況　　平均1人当り持株数 3,316株

所有者別 区分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合計
株主数	名	10名	42名	32名	2名	4,437名	4,523名
所有株式数(イ)	株	4,074,000株	98,998株	3,153,025株	2株	7,672,975株	15,000,000株
発行済株式総数に対する(イ)の割合	%	27.16%	0.66%	21.02%	～%	51.16%	100%

所有数別 区分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上	500株以上	100株以上	100株未満	合計
株主数(ロ)	14名	5名	47名	153名	2,444名	820名	419名	621名	4,523名
所有株式数(ハ)	7,926,800株	229,000株	753,809株	962,625株	4,309,254株	589,356株	117,920株	11,236株	15,000,000株
株主総数に対する(ロ)の割合	0.31%	0.11%	1.04%	3.38%	54.04%	18.13%	9.26%	13.73%	100%
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	52.84%	2.19%	5.03%	6.42%	28.73%	3.93%	0.79%	0.07%	100%

(b) 地域別分布状況

都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
	名	%	株	%		名	%	株	%		名	%	株	%
北海道	96	2.12	134,690	0.90	長野	79	1.75	86,868	0.58	島根	42	0.93	39,129	0.26
青森	13	0.29	24,870	0.17	新潟	107	2.37	128,426	0.86	広島	103	2.28	113,929	0.76
岩手	12	0.26	8,847	0.06	富山	61	1.35	68,707	0.46	山口	70	1.55	99,555	0.66
宮城	33	0.73	50,839	0.34	石川	50	1.10	80,178	0.53	徳島	31	0.69	46,501	0.31
秋田	20	0.44	25,560	0.17	福井	41	0.91	38,449	0.26	香川	32	0.71	37,796	0.25
山形	36	0.79	38,829	0.26	愛知	257	5.68	352042	2.35	愛媛	54	1.19	306,731	2.04
福島	41	0.91	62,004	0.41	岐阜	75	1.65	98,905	0.66	高知	16	0.35	21,350	0.14
群馬	74	1.64	88,725	0.59	三重	68	1.50	81,743	0.55	福岡	141	3.12	173,007	1.15
栃木	62	1.37	75,753	0.51	滋賀	28	0.62	33,412	0.22	佐賀	36	0.80	79,662	0.53
茨城	63	1.39	80,498	0.54	京都	103	2.28	116,460	0.78	長崎	42	0.93	51,897	0.35
千葉	114	2.52	174,758	1.17	奈良	42	0.93	44,016	0.29	熊本	39	0.86	42,706	0.28
埼玉	179	3.96	383,826	2.56	和歌山	45	0.99	67,839	0.45	大分	15	0.33	20,031	0.13
神奈川	287	6.35	712,235	4.75	大阪	257	5.68	303,289	2.02	宮崎	4	0.09	7,050	0.05
東京	1,152	25.47	9,982,240	66.55	兵庫	204	4.51	241,708	1.61	鹿児島	14	0.31	17,022	0.11
静岡	172	3.80	244,855	1.63	岡山	69	1.53	79,089	0.53	外国	18	0.40	3,188	0.02
山梨	19	0.42	23,381	0.16	鳥取	7	0.15	6,405	0.04	合計	4523	100	15,000,000	100

(c) 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式の額面・無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		額面普通株 株	%
三菱金属鉱業（株）	東京都千代田区大手町 1～6	1,702,800	11.35
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区舟町 2～103	1,440,000	9.60
（株）日本興業銀行	東京都千代田区丸の内 1～8～1	750,000	5.00
三井金属鉱業（株）	東京都中央区日本橋室町 2～1～1	750,000	5.00
住友金属鉱山（株）	東京都港区新橋 5～11～3	600,000	4.00
大東京火災海上保険（株）	東京都中央区日本橋通 3～2	540,000	3.60
東邦生命保険相互会社	東京都中央区銀座西 3～3～1	504,000	3.36
吉見泰二	[redacted]	420,000	2.80
中里博		355,000	2.37
日本団体生命保険（株）	東京都千代田区丸の内 1～2～1	225,000	1.50
（株）伊予銀行	愛媛県松山市南堀端 1	220,000	1.47
合計		7,506,800	50.05

備考	定款規定の新株引受権の内容	該当事項なし				
	決算期	3月31日	9月30日	定時株主総会	5月中	11月中
	株主名簿閉鎖の始期	4月1日	10月1日	基準日	—	—
	株券の種類	1. 10. 50. 100. 500. 1000 株券の6種類とする。但し100株未満の株式に対してはその株数を表示した株券を発行することが出来る。	株券に対する手数料		名義書換	当分の間無料
					新券交付	当分の間無料
	株式名義書換	取扱所及び代理人 取扱所　東京都文京区本郷5丁目26番4号　当社総務部株式課 代理人　該当事項なし				
		取次所 日本証券代行株式会社　大阪支店・神戸支店・京都支店・和歌山出張所				
	株主に対する特典	該当事項なし			公告掲載新聞	
					日本経済新聞	

最近6ヶ月間の月別最高最低株価	銘柄		昭和40年10月	11月	12月	昭和41年1月	2月	3月
	昭和鉱業株式会社株式	最高	円 67	円 91	円 85	円 90	円 95	円 93
		最低	59	65	70	75	80	78

最近3事業年度の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
	58	昭和40年3月	2円50銭	59	昭和40年9月	2円50銭	60	昭和41年3月	2円50銭

(注)　最近6ヶ月間の月別最高最低株価は、東京証券取引所における価額を示す。

(6) 役員の略歴及び所有株式

（昭和41年6月30日現在）

役名及び職名	氏名	生年月日	住所	略歴	所有株式の額面無額面の別種類及び数
取締役会長	川北 順之祐	明治29年7月5日	[redacted]	大正8年3月 東京高商卒業 同 年4月 三菱鉱業(株)入社 昭和18年3月 同社退社 その後鉱山統制会、鉱石配給統制(株)を経て 同 21年2月 当社常務取締役 同 23年2月 専務取締役 同 24年5月 取締役社長 同 38年11月 取締役会長	額面普通株式 150,000株
代表取締役 取締役社長	吉見泰二	大正3年11月23日	[redacted]	昭和11年3月 東京商大附属商学専門部卒業 同 年10月 当社に入社 同 23年2月 取締役 同 32年5月 常務取締役 同 36年11月 専務取締役 同 38年11月 取締役社長	額面普通株式 420,000株
常務取締役 (総務部長 兼務取扱)	奥住虎雄	大正3年7月20日	[redacted]	昭和15年3月 東大法学部卒業 同 年4月 当社入社 同 35年11月 取締役 同 38年11月 常務取締役	額面普通株式 7,500株
常務取締役 (経理部長 兼務取扱)	小沼政雄	大正3年9月22日	[redacted]	昭和13年3月 明治学院高等商業部卒業 同 年4月 当社に入社 同 35年11月 取締役 同 38年11月 常務取締役	額面普通株式 25,500株
取締役	竹越熊三郎	明治28年6月8日	[redacted]	大正9年7月 東大工学部採鉱科卒業 同 12年3月 東大経済学部経済科卒業 昭和25年7月 三菱鉱業(株)常務取締役 同 29年1月 千歳鉱山(株)取締役社長 同 36年11月 同上辞任、同社相談役 同 37年5月 当社取締役	—

取締役 (技術部長)	渡辺 塙	大正元年 12月14日	[redacted]	昭和14年3月 東大工学部鉱山学科卒業 同 年 4月 満州鉱業開発(株)入社 同 25年 5月 当社に入社 同 38年 11月 取締役	額面普通株式 4,500株
監査役	西崎 正	明治33年 5月24日	[redacted]	大正14年 3月 東大法学部卒業 その後 (株)日本興業銀行 戦時金融金庫等を経て 昭和27年11月 日本鋳造(株)常務取締役 同 29年 11月 同社専務取締役 同 36年 12月 日特金属工業(株)常務取締役 同 39年 1月 同社取締役副社長 同 40年 1月 同社取締役社長 同 41年 5月 当社監査役	額面普通株式 7,200株
監査役	熊田 忠夫	明治32年 3月7日	[redacted]	大正12年 3月 東大法学部卒業 同 年 4月 第百銀行入社 昭和18年 4月 三菱銀行入社 同 26年 5月 同社取締役 同 30年 11月 同社常勤監査役 同 32年 8日 東邦レイヨン(株)常勤監査役 同 38年 5月 東邦セロハン(株)監査役 同 41年 5月 当社監査役	——
計	8名				額面普通株式 614,700株

(7) 従業員の状況

(a) 従業員数 平均年令、平均勤続年数並びに平均給与月額

（昭和41年3月31日現在）

区分			男女別	人員	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
職員	現業		男	50名	37才・7ヶ月	7年・3ヶ月	40,678円
	事務		男	48	30・6	11・9	42,773
			女	9	22・1	1・10	18,305
			小計(平均)	57	29・2	10・2	38,910
	計（平均）			107	33・1	8・9	39,736
鉱員	坑内		男	416	35・11	10・6	28,054
	坑外	一般成人	男	134	37・4	10・10	22,933
		保護	男	2	17・8	0・8	11,100
			女	25	31・0	6・6	13,402
			小計(平均)	27	30・0	6・1	13,232
	計（平均）			577	34・3	10・4	26,171
合計（平均）				684	35・6	10・1	28,293

（注）1　職員中「現業」とは、常時技術的勤務に服するものをいう。

2　平均給与月額は基準内の平均をとった。

(b) 労働組合について

当社においては、本社及び事業所にそれぞれ労働組合が結成されており　これが相集つて一つの連合体を組成し、これを昭和鉱業株式会社労働組合連合会と称している。

なお、労組は職鉱員一本であり、労使間は極めて円満である。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

現在当社は、含金銀銅硫化鉄鉱（大久喜鉱業所）、銅鉱、鉛亜鉛鉱、石膏、粘土（鴛渕鉱業所）、ろう石（勝光山鉱業所）、珪砂兼石（海瀬鉱山）の採掘、クレー（庄原工場）、耐火煉瓦（安芸津工場）、珪砂（三反田工場）の生産並びにこれら製品の販売を主たる事業としている。但し現在勝光山鉱業所、庄原工場安芸津工場は、昭和ミネライト工業(株)に経営を委託し製品の販売のみ当社を通じて行なつている。経営委託については委託料を徴収せず、貸与資産についての資産使用料（減価償却費相当額及び固定資産価額の一定割合い）をとつている。又その契約期間は、昭和42年3月末日までとなつている。

なお、当60期より新鉱業開発（株）の経営に参加することになり、同社製品の鼎鉛、マンガン鉱及びその関係会社、新立鉱業(株)産出の石膏の販売を担当している。また、フジライト工業(株)・岡山滑石(株)のクレー販売も当60期より取扱つている。

最近（昭和40年10月1日～昭和41年3月31日）における売上高及び比率は次のとおりである。

（単位：千円）

生産品名	売上高	比率
含金銀銅硫化鉄鉱	138,760	17.38 %
銅鉱	4,059	0.51
鉛亜鉛鉱	23,747	2.97
石膏及び粘土	444,242	55.64
ろう石	29,715	3.72
クレー	70,832	8.87
耐火煉瓦	31,519	3.95
珪砂	23,603	2.96
その他	31,921	4.00
合計	798,398	100.

(2) 設備の状況

(a) 設　備　（昭和41年3月31日現在）

（単位：千円）

種別 事業所別	生産品名	従業員数	建物面積	土地面積	投下資本 建物	構築物	機械装置	車輌運搬具	器具工具備品	土地	建設仮勘定	鉱業権	諸権利	計
		名	平方米	平方米										
（事業所 鉱山 工場）														
大久喜	含金銀銅硫化鉄鉱	191	11,714	156,110	12,620	116,441	24,483	4,629	204	4,793	17,162	2,717	1,596	191,585
熊渕	銅鉱、鉛亜鉛鉱石膏粘土	428	15,514	197,163	84,481	381,553	103,468	20,628	1,339	21,853	46,540	37,058	5,546	702,466
海瀬 ＝反田	珪砂	20	935	－	2,605	2,734	11,281	40	136	－	4,114	14,139	598	35,647
勝光山	昭和ミネライト工業㈱に委託中	－	415	1,209,611	989	1,893	6,062	549	118	65,241	1,642	50,700	319	127,533
庄原	昭和ミネライト工業㈱に委託中	－	2,933	12,617	20,975	5,517	23,821	780	140	10,973	－	－	1	62,207
安芸津	昭和ミネライト工業㈱に委託中	－	4,058	940	9,558	6,693	37,144	2,877	1,621	1,664	－	－	2	59,569
計		639	36,569	1,676,441	131,228	514,831	206,259	29,523	3,558	104,464	69,458	111,614	8,062	1,178,997
（本社 事務所 営業所）														
本社		35	1,734	118,932	23,619	56,496	3,022	2,681	851	1,607	930	48,917	526	138,649
関西		5	－	－	－	－	－	－	142	－	－	－	63	205
小倉		4	1,247	－	4,929	－	13	－	31	－	－	－	84	5,057
広島		1	－	－	－	－	－	－	18	－	－	－	160	178
計		45	2,981	118,932	28,548	56,496	3,035	2,681	1,042	1,607	930	48,917	833	144,089
合計		684	39,550	1,795,373	159,776	571,327	209,294	32,204	4,600	106,071	70,388	160,531	8,895	1,323,086

（注）金額は減価償却控除後である。

(d) 主要機械設備の内容

（昭和41年3月31日）

事業所別	主要機械の名称及び数量			稼働 非稼働の別	月産設備能力
大久喜鉱業所	探採鉱機械装置	試錐機	18台	稼働	
		圧気送風設備	6基	〃	
	選鉱機械装置	破砕設備	4基	〃	
		手選設備	1式	〃	
		（浮選選鉱設備）			
		磨鉱設備	2基	〃	粗鉱処理能力
		浮選機	2基	〃	4000㌧
		脱水濃縮設備	2基	〃	
		鉱さい処理設備	1式	〃	
	動力設備		1式	〃	
	運搬設備	インクライン設備	1式	非稼働	
		蓄電池機関車	4台	稼働	
		貨物自動車	1台	〃	
鍋渕鉱業所	探採鉱機械装置	試錐機	14台	内2台非稼働	
		圧気送風設備	10基	内3基非稼働	
	選鉱機械装置	破砕設備	6基	内1基非稼働	
		手選設備	1式	稼働	
	動力設備		1式	〃	粗鉱処理能力
	運搬設備	蓄電池機関車	10台	〃	30000㌧
		貨物自動車	1台	〃	
		立坑巻上設備	1式	〃	
		立坑積込設備	1式	〃	
		リーケショベル	1台	〃	
海瀬鉱山・三反田工場	工場設備	破砕設備	4基	稼働	
		バケットエレベーター	10基	〃	
		ベルトコンベアー	15基	〃	粗鉱処理能力
		動力設備	1式	〃	2000㌧
		包装設備	1式	〃	
		集塵設備	6基	〃	

事業所別	主要機械の名称及び数量			稼働・非稼働の別	同産設備能力
勝光山鉱業所	探鉱機械装置	試錐機	2台	内1台非稼働	
		圧気送風設備	2基	内1基非稼働	
		ドーザー・ショベル	1台	稼働	生産能力 3,000 t
		パワー・ショベル	1台	〃	
		クラッシャー	2台	〃	
	運搬設備	マイクロバス	1台	〃	
		ジープ	1台	〃	
庄原工場	クレー製造設備	クラッシャー	2基	内1基非稼働	
		フレットミル	4基	稼働	
		チューブミル	3基	〃	
		セパレーター	5基	〃	
		シックナー	4基	〃	
		沈澱槽	18基	〃	
		フィルタープレス	4基	〃	
		ロータリードライヤー	1基	〃	生産能力 1,000 t
		スーパーミクロンミル	1基	〃	
		バッサイミル	1基	〃	
		奈良式粉砕機	2基	〃	
		天日乾燥場	5棟	〃	
	運搬設備	貨物自動車	1台	〃	
		ホークリフト	1台	〃	
		ショベルローダー	1台	〃	
		トラックスケール	1基	〃	
	試験設備	バーレー磨耗度試験機	1基	〃	
安芸津工場	耐火煉瓦製造設備	破砕設備	1式	稼働	
		成型設備	1式	〃	
		舟窯	1基	〃	
		トンネルキルン	1基	非稼働	
		NTK炉	1基	稼働	
		火力乾燥炉	1基	〃	生産能力 1,000 t
		ミキサー	2基	〃	
	運搬設備	ホークリフト	2台	〃	
		ショベルローダー	1台	〃	
		キルンカー外	1式	〃	
		貨物自動車	1台	〃	
	試験設備	荷重軟化試験機	1台	〃	
		圧縮試験機	1台	〃	
		煉瓦切断機	1台	〃	
		X線回析装置	1台	〃	

(C) 所有鉱区

（昭和41年3月31日現在）

所属別＼項目	鉱種	所在地	登録別	稼行中 鉱区数	稼行中 面積	非稼行又は休止中 鉱区数	非稼行又は休止中 面積
大久喜鉱業所	金、銀、銅、鉛、亜鉛、硫化鉄、コバルト、マンガン	愛媛県 喜多郡 大洲市 伊予郡	採掘	1	227,696 アール	2	47,828 アール
			試掘	0		2	47,500
			計	1	227,696	4	95,328
鷀渕鉱業所	金、銀、銅、鉛、亜鉛、硫化鉄、石ニウ、滑石	島根県 平田市 出雲市 大田市 飯川郡	採掘	2	68,401	7	64,671
			試掘	0		20	522,074
			計	2	68,401	27	586,745
勝光山鉱業所	明ばん石、ろう石	広島県 庄原市 比婆郡	採掘	1	13,283	2	558
			試掘	0		0	
			計	1	13,283	2	558
海瀬鉱山	金、銀、銅、鉄、硫化鉄、マンガン、けい石、長石	長野県 南佐久郡	採掘	4	107,483	3	33,835
			試掘	1	14,373	0	
			計	5	121,856	3	33,835
その他	金、銀、銅、鉛、亜鉛、硫化鉄、鉄、クローム鉄、水銀、マンガン、タングステン、アンチモニー、重晶石、ほたる石、すず、ひ、石ニウ、石油、可燃性天然ガス、硫黄、けい石、長石、耐火粘土、明ばん石、ろう石、石灰石、滑石		採掘	0		40	453,907
			試掘	0		46	947,617
			計	0		86	1,501,524
合計			採掘	8	416,863	54	700,799
			試掘	1	14,373	68	1,517,191
			計	9	431,236	122	2,217,990

(d) 設備の新設拡充計画

現在計画している各事業所起業の概要は次のとおりである。

大久喜鉱業所

本坑西南部地区及び北部地区において確認された鋼新鉱床開発のため、坑道掘進を継続して実施する外本坑地区において積極的に探鉱を行なう。選鉱設備を改善、増強して優先浮選設備にする。

鰐渕鉱業所

本坑周辺部の黒物探鉱を積極的に行なう外、本坑内合理化起業を行なう。

その他

海瀬鉱山において茂来山の開発、勝光山鉱業所では探鉱、安芸津工場で製品倉庫の建設・成型設備の増設を行なう。

昭和41年4月～41年9月に至る6ヶ月間の起業額は次のとおりである。

（単位：千円）

事業所名	工事名	予算額	資金調達方法	工事期間
大久喜鉱業所	本坑西南部開発	8,200	自己資金 7,200 借入金 130,000 計 137,200	41年4月～41年9月
	本坑北部開発	2,000		〃
	本坑下部探鉱	16,200		〃
	選鉱設備増強合理化工事	13,800		〃
	諸機器購入外	4,400		〃
	計	44,600		
鰐渕鉱業所	黒物探鉱	16,200		41年4月～41年9月
	本坑内合理化工事外	13,600		〃
	諸機器購入外	30,200		〃
	計	60,000		
海瀬鉱山	茂来山開発外	11,300		41年4月～41年9月
勝光山鉱業所	剥土探鉱外	11,200		41年4月～41年9月
安芸津工場	成型設備増設工事	5,200		41年4月～41年9月
	製品倉庫建築工事外	4,900		〃
	計	10,100		
合計		137,200		

第3 営業の状況

(1) 生産能力

事業の性質上生産能力を表示することが困難であるので、最近2事業年度の生産計画と生産実績を次に記載する。

(2) 生産実績

(a) 最近の生産計画及び実績

（単位：千円）

事業所別	生産品名	単位	前期合計 計画	前期合計 達成率	前期合計 実績 数量	前期合計 実績 金額	当期合計 計画	当期合計 達成率	当期合計 実績 数量	当期合計 実績 金額	前期月平均 数量	前期月平均 金額	当期月平均 数量	当期月平均 金額	対前期増減比較 数量	対前期増減比較 金額	当期生産百分比
				%				%									%
大久喜	合金銀銅硫化鉄鉱	屯	5.082	110	5.586	109.432	5.610	110	6.166	131.771	931	18.239	1.028	21.962	580	22.339	30
鰐	石膏粘土	屯	88000	99	86.914	390.028	91.000	90	81.512	278.407	14.486	48.338	13.585	46.401	△5.402	△11.621	64
	銅鉱	屯	800	117	936	17.339	900	15	135	2.369	156	2.890	23	393	△801	△14.980	1
渕	鉛亜鉛鉱	屯	1.300	114	1.479	16.893	1.800	101	1.815	23.190	247	2.815	303	3.865	336	6.297	5
合計						433.692				435.737		72.282		72.621		2.035	100

（注）金額は販売価格をもつて表示してある。

(b) 資材の状況

(1) 主要資材の状況

品名	単位	期首在庫量	当期受入量	当期使用量	期末在庫量
爆薬	瓩	5,980	62,483	62,736	4,727
坑木	立方米	212	2,335	2,044	503
レール	米	749	3,443	3,700	492
パイプ	米	1,675	4,429	4,712	1,392

(ロ) 当期間における主要資材価格の推移

（単位 ： 円）

品　　名	単位	昭和40年10月	昭和40年11月	昭和40年12月	昭和41年1月	昭和41年2月	昭和41年3月
爆　　薬	瓩	213	214	214	212	213	213
坑　　木	立方米	7,709	7,574	7,789	7,499	7,493	7,685
レ ー ル （9Kg/m）	米	445	445	445	433	433	424
パ イ プ （3 B）	米	429	429	429	429	429	429

(3) 受注状況と生産計画

(a) 受 注 状 況

当社においては受注生産は行なっていない。

(b) 生 産 計 画

昭和41年4月以降6ヶ月間

生産品名＼月別	昭和41年4月		昭和41年5月		昭和41年6月		昭和41年7月		昭和41年8月		昭和41年9月		計	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
合金銀銅硫化鉄鉱	瓩 932	千円 18,286	瓩 932	千円 18,286	瓩 932	千円 18,286	瓩 932	千円 18,286	瓩 932	千円 18,286	瓩 932	千円 18,287	瓩 5,592	千円 109,717
石膏粘土	14,650	57,940	14,650	57,940	14,650	57,940	14,650	57,939	14,650	57,939	14,650	57,939	87,900	347,637
銅鉱鉛亜鉛鉱	450	5,866	450	5,866	450	5,866	450	5,866	450	5,866	450	5,866	2,700	35,196
珪砂	985	3,231	985	3,231	985	3,231	985	3,222	985	3,232	985	3,232	5,910	19,389
計		85,323		85,323		85,323		85,323		85,323		85,324		511,939

（注） 金額は販売価格をもつて表示してある。

(4) 販売実績

(a) 最近の販売実績

（単位：千円）

品名	単位	昭和40年4月～昭和40年9月				昭和40年10月～昭和41年3月			
		1期間		月平均		1期間		月平均	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
含金銀銅硫化鉄鉱	屯	5,487	110,769	915	18,461	6,536	138,760	1,089	23,127
銅鉱	〃	845	17,088	141	2,848	226	4,059	38	677
鉛亜鉛鉱	〃	1,403	16,820	234	2,803	1,795	23,747	299	3,958
石膏粘土	〃	99,047	401,021	16,508	66,837	112,355	444,242	18,726	74,040
ろう石	〃	11,797	30,515	1,966	5,086	12,037	29,715	2,006	4,953
クレー	〃	3,601	33,661	561	5,610	6,461	70,832	1,077	11,805
耐火煉瓦	〃	2,005	28,458	334	4,743	2,148	31,519	358	5,253
珪砂	〃	3,995	17,160	666	2,860	5,642	23,603	940	3,934
その他			2,590		432		31,921		5,320
合計			658,082		109,680		798,398		133,067

(b) 販売価格の推移

品名	単位	昭和40年10月	11月	12月	昭和41年1月	2月	3月
金	瓦	636	636	636	637	637	637
銀	瓩	15,510	15,510	15,510	15,510	15,510	15,510
銅	屯	329,000	345,000	345,000	377,000	377,000	377,000
硫化鉄鉱	〃	3,478	3,478	3,478	3,478	3,478	3,478
鉛	〃	109,000	114,000	119,000	119,000	119,000	119,000
亜鉛	〃	112,200	112,200	112,200	112,200	112,200	112,200
石膏	〃	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
ろう石	〃	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
クレー	〃	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
煉瓦	〃	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
珪砂	〃	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800

（注）1. 本表に示す金、銀、銅、鉛、亜鉛の価格は、地金価格の改訂になった月に基いており、当社の場合は鉱石を販売しているので当該月を含み3ヶ月（金、銀、銅）～4ヶ月（鉛、亜鉛）遡って上記価格が適用される。

2. 石膏の標準価格3,500円/屯は50%（無水硫酸）35%のものである。（山元渡）

3. ろう石、クレー、煉瓦、珪砂は山元渡標準価格である。

監　査　報　告　書

昭和鉱業株式会社

取締役社長　吉　見　泰　二　殿

作　成　日	昭和４１年６月２５日
事　務　所　名	鈴木公認会計士事務所
事務所所在地	東京都中野区中野駅前２
公認会計士	鈴木　清

私は、証券取引法第１９３条の２に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている貴社の昭和４０年１０月１日から昭和４１年３月３１日までの第６０期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なつた。

この監査にあたつて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果

退職給与引当金の計上に関し、貴社は所謂「税法基準」によつているが、当事業年度に於ける繰り入れ額７９０万円中には、退職給与に関する協約の改訂（昭和４０年９月調印）に伴なう過年度分の増加分１，４１５万円の計上処理が逸漏しているものと認められる。従つて当期純利益には影響はないが、利益剰余金期末残高は同額だけ大きく、又退職給与引当金期末残高は同額だけ少なく表示されている筋合である。

以上の点を除き、貴社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

以上を総合して、私は、上記の財務諸表は貴社の昭和４１年３月３１日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には利害関係はない。

以　上

（本書面の枚数　１枚）

第4　経理の状況

1 財務諸表

(1) 貸借対照表

（単位：千円）

科目	昭和40年9月30日 内訳	昭和40年9月30日 合計金額	昭和40年9月30日 構成比	昭和41年3月31日 内訳	昭和41年3月31日 合計金額	昭和41年3月31日 構成比	比較増減(△) 内訳	比較増減(△) 合計金額
資産の部			%			%		
I 流動資産								
現金及び預金		371,926			565,361			193,435
受取手形(注1)		24,361			22,462			△ 1,899
売掛金		222,537			279,498			56,961
有価証券(注2)		21,276			21,271			△ 5
鉱石		71,391			51,447			△ 19,944
製品		5,935			1,605			△ 4,330
貯蔵品		10,604			13,355			2,751
前渡金		-			12,416			12,416
前払費用		17,597			14,249			△ 3,348
未収収益		23,829			22,568			△ 1,261
短期貸付金		4,907			6,812			1,905
関係会社短期貸付金		219,420			232,900			13,480
未収入金		16,386			26,011			9,625
仮払金		11,058			13,881			2,823
貸倒引当金		△ 4,500			△ 4,500			-
流動資産合計		1,016,727	37.9		1,279,336	42.4		262,609
II 固定資産								
有形固定資産(注3)								
建物(注4)	255,588			257,143			1,555	
減価償却引当金	90,636	164,952		97,367	159,776		6,731	△ 5,176
構築物	940,940			987,144			46,204	
減価償却引当金	387,126	553,814		415,817	571,327		28,691	17,513
機械及び装置	451,251			493,775			42,524	
減価償却引当金	248,200	203,051		284,481	209,294		36,281	6,243
車輌及びその他の陸上運搬具	76,797			71,683			△ 5,114	
減価償却引当金	41,607	35,190		39,479	32,204		△ 2,128	△ 2,986
工具器具及び備品	14,918			14,767			△ 151	
減価償却引当金	9,448	5,470		10,167	4,600		719	△ 870

（単位：千円）

科目	昭和40年9月30日 内訳	昭和40年9月30日 合計金額	昭和40年9月30日 構成比	昭和41年3月31日 内訳	昭和41年3月31日 合計金額	昭和41年3月31日 構成比	比較増減（△） 内訳	比較増減（△） 合計金額
			%			%		
土地								
(1) 鉱業用地	38402			38402				
減価償却引当金	10787	27615		12007	26395		1220	△ 1220
(2) 一般用地		79676			79676			
建設仮勘定		67553			70388			2835
有形固定資産合計		1137321			1153660			16339
2. 無形固定資産								
鉱業権（注5）		165597			160531			△ 5066
その他の諸権利		7837			8895			1058
無形固定資産合計		173434			169426			△ 4008
3. 投資								
投資有価証券（注6）		60923			61668			745
関係会社株式		42500			81553			39053
出資金		7143			8283			1140
長期貸付金		7418			7381			△ 37
従業員長期貸付金		12811			21435			8624
関係会社長期貸付金		135000			145000			10000
その他の投資		16556			13686			△ 2870
投資合計		282351			339006			56655
固定資産合計		1593106	59.4		1662092	55.1		68986
Ⅲ 繰延勘定								
前払費用		7028			6934			△ 94
開発費		64644			70042			5400
繰延勘定合計		71672	2.7		76978	2.5		5306
資産合計		2681505	100		3018406	100		336901
負債の部								
Ⅰ 流動負債								
支払手形		76618			141289			64671
買掛金		39393			82983			43590
関係会社買掛金		5821			6279			458
短期借入金		219750			354968			135218
1年以内に返済する長期借入金（担保付）		241767			239252			△ 2515
未払金		2050			5208			3158
未払費用		57175			59568			2393
売鉱概算前受金		60187			77700			17513

（単位：千円）

科目	昭和40年9月30日 内訳	昭和40年9月30日 合計金額	昭和40年9月30日 構成比 %	昭和41年3月31日 内訳	昭和41年3月31日 合計金額	昭和41年3月31日 構成比 %	比較増減（△） 内訳	比較増減（△） 合計金額
預り金		8556			7467			△ 1089
従業員預り金		105481			103783			△ 1698
納税引当金		25849			20910			△ 4939
流動負債合計		842647	31.4		1099407	36.4		256760
Ⅱ 固定負債								
長期借入金（担保付）		576676			647116			70440
退職給与引当金		44178			47753			3575
固定負債合計		620854	23.2		694869	23.0		74015
Ⅲ 引当金								
価格変動準備金		3000			3000			－
探鉱準備金（注ノ）		10000			10000			－
引当金合計		13000	0.5		13000	0.5		－
負債合計		1476501	55.1		1807276	59.9		330775
資本の部								
Ⅰ 資本金		750000	28.0		750000	24.8		－
（授权株数24000000株）								
（発行済株式数15000000株）								
Ⅱ 資本剰余金								
1 資本準備金		44594			44594			－
2 再評価積立金		93100			93100			－
資本剰余金合計		137694	5.1		137694	4.6		－
Ⅲ 利益剰余金								
1 利益準備金		74500			78500			4000
2 任意積立金								
配当積立金	47000			47000			－	
退職手当積立金	9200			11200			2000	
別途積立金	136500	192700		136500	194700		－	2000
3 当期未処分利益剰余金（法人税等控除後）		50110			50236			126
利益剰余金合計		317310	11.8		323436	10.7		6126
資本合計		1205004	44.9		1211130	40.1		6126
負債資本合計		2681505	100		3018406	100		336901

昭和40年9月30日

1 脚注
注1 このほか受取手形割引高241675千円裏書譲渡高8445千円がある。

昭和41年3月31日

1 脚注
注1 このほか受取手形割引高261686千円裏書譲渡高5028千円がある。

注2　この内17000千円は借入金28000千円の担保に供している。

注3　この内より大久喜、鰐渕鉱業既団及び庄原工場既団を組成し　借入金607600千円の担保に供している。

注4　この内24658千円は借入金11843千円の担保に供している。

注5　この内51796千円は借入金4000千円の担保に供している。

注6　この内21751千円は借入金30000千円の担保に供している。

注7　租税特別措置法第58条の2により　当期新たに探鉱準備金として10000千円を計上した。

2 偶発債務

関係会社の銀行借入につき計38450千円の債務保証を行なっている。

注2　この内9412千円は借入金13000千円の担保に供している。

注3　この内より大久喜、鰐渕鉱業既団及び庄原工場既団を組成し借入金668800千円の担保に供している。

注4　この内24110千円は借入金11318千円の担保に供している。

注5　借入金返済したため担保解除

注6　この内17905千円は借入金32000千円の担保に供している。

注7　租税特別措置法第58条の2により10000千円計上した。

2 偶発債務

関係会社の銀行借入につき計240.730千円の債務保証を行なっている。

(2) 損益計算書

（単位：千円）

科目	第59期 自昭和40年4月1日 至昭和40年9月30日 内訳	合計金額	比率	第60期 自昭和40年10月1日 至昭和41年3月31日 内訳	合計金額	比率	比較増減(△)
			%			%	
I 売上高							
製品売上高	497723			548439			
商品売上高(注1)	159981			249591			
国内銅鉱石交付金	378	658082	100	368	798398	100	140.316
II 売上原価							
1 製品期首棚卸高	58255			77326			
2 当期商品仕入高(注2)	120937			211177			
3 当期製品製造原価(注3)	294766			289236			
4 他勘定より振替	5229			−			
合計	479187			577739			
5 製品期末棚卸高	77326	401861	61.1	53052	524687	65.7	122.826
売上総利益		256221	38.9		273711	34.3	17490
III 販売費及び一般管理費							
支払運搬費(注3)	112.578			117.330			
販売員給料手当	5.045			6.349			
役員報酬	9.067			8.660			
事務員給料	15.422			12887			

（単位：千円）

科目	第59期 自昭和40年4月1日 至昭和40年9月30日 内訳	合計金額	比率	第60期 自昭和40年10月1日 至昭和41年3月31日 内訳	合計金額	比率	比較増減(△)
			%			%	
退職給与引当金繰入額	1410			1060			
福利厚生費	1757			1861			
旅費	2954			1371			
広告宣伝費	379			314			
減価償却費	1839			2145			
賃借料	3441			3556			
修繕費	562			301			
消耗品費	1271			1195			
通信費交通費	2081			2329			
会議費	823			139			
贈答費	1449			646			
租税課金（注4）	3050			1985			
手数料	736			1547			
貸倒引当金繰入額	2000			−			
雑費	5.840	171704	26.1	5.908	169583	21.2	△ 2121
営業利益		84.517	12.8		104128	13.1	19611
Ⅳ 営業外収益							
受取利息及び割引料	19065			23432			
受取配当金	1382			1244			
資産賃貸料	21160			20240			
社宅料電灯料	655			719			
診療所配給所収入	319			480			
その他	1369	43950	6.7	1488	47603	5.9	3653
当期純利益		128.467	19.5		151731	19.0	23264
Ⅴ 営業外費用							
支払利息及び割引料	54549			62575			
委託事業所及び休止鉱山費用(注5)	24033			24103			
その他	2612	81194	12.3	138	86.816	10.9	5.622
当期純利益		47273	7.2		64915	8.1	17642

（注）1 この内関係会社売上高 第59期 92634千円 第60期 36727千円
2 この内関係会社仕入高 第59期 70822千円 第60期 78733千円
3 鉱石及び製品の運賃は従来売上原価としていたが 当期から販売費に計上した．第59期も同様方式に改めて計算してある．
4 鉱区税．固定資産税．登録税．課金等である．
5 第59期 23857千円．第60期 23903千円の減価償却費が含まれている．
6 棚卸資産（鉱石．製品．貯蔵品）の棚卸方法
帳簿棚卸数量を実地棚卸により修正する．
7 製品の評価方法
総平均原価法による．

生産原価明細書

（単位：千円）

摘要	第59期 自昭和40年4月1日 至昭和40年9月30日 内訳	合計金額	構成比	第60期 自昭和40年10月1日 至昭和41年3月31日 内訳	合計金額	構成比	比較増減(△)
			%			%	
Ⅰ 材料費							
1 期首材料棚卸高	12535			10168			
2 当期材料仕入高	38606			42721			
3 他勘定より振替	923			—			
合計	52064			52889			
4 期末材料棚卸高	10168			12902			
当期材料費		41896	14.2		39987	13.8	△ 1909
Ⅱ 労務費							
1 基本給	89606			82461			
2 諸手当及び福利費	49919			50267			
3 退職給与引当金繰入額	8590			6840			
当期労務費		148115	50.3		139568	48.3	△ 8547
Ⅲ 経費							
1 電力料	11260			13937			
2 減価償却費	60897			64864			
3 修繕費	530			507			
4 租税課金(注1)	4882			4806			
5 不動産賃借料	1186			1089			
6 保険料	509			516			
7 旅費 交通費 通信費	2104			2048			
8 交際費	424			397			
9 外注費(注2)	15739			16311			
10 その他	7224			8206			
当期経費		104755	35.5		109681	37.9	4926
合計		294766	100		289236	100	△ 5530

（注）1 注1 鉱産税、鉱区税、電気税、固定資産税、課金等である。

2 注2 採掘請負金である

3 原価計算の方法

部門別 製品別総合原価計算法による。

4 鉱石及び製品の運賃は従来売上原価としていたが、当期から販売費に計上した。

なお、第59期も同様方式に改めてある。

(3) 剰余金計算書

（単位：千円）

摘要	第59期 自昭和40年4月1日 至昭和40年9月30日 内訳	第59期 合計金額	第60期 自昭和40年10月1日 至昭和41年3月31日 内訳	第60期 合計金額	比較増減（△）
Ⅰ 前期未処分利益剰余金		60,658		50,110	△ 10,548
Ⅱ 前期利益剰余金処分額					
利益準備金	4000		4000		
配当金	37,500		37,500		
役員賞与金	1,800		1,500		
任意積立金					
退職手当積立金	8,000		2000		
別途積立金	4000	55,300	—	45,000	△ 10,300
繰越利益剰余金		5,358		5,110	△ 248
Ⅲ 繰越利益剰余金増加額					
固定資産売却益	32,528		220		
価格変動準備金戻入額	3000		3000		
探鉱準備金戻入額	—		10000		
退職手当積立金取崩額	1,500	37,028	—	13,220	△ 23,808
Ⅳ 繰越利益剰余金減少額					
価格変動準備金繰入額	3000		3000		
探鉱準備金繰入額	10000		10000		
固定資産売却除却損	549		9		
役員退職金	1,500	15,049	—	13,009	△ 2,040
繰越利益剰余金期末残高		27,337		5,321	△ 22,016
Ⅴ 当期純利益		47,273		64,915	17,642
当期未処分利益剰余金		74,610		70,236	△ 4,374
法人税等引当額		24,500		20,000	△ 4,500
法人税控除後当期未処分利益剰余金		50,110		50,236	126
うち未処分利益剰余金当期増加高		44,752		45,126	374

（注）1・法人税等引当額には住民税引当額が含まれている。

(4) 剰余金処分計算書

（単位：千円）

摘要	第59期 昭和40年11月25日（昭和40年4月1日～昭和40年9月30日） 内訳	合計金額	第60期 昭和41年5月30日（昭和40年10月1日～昭和41年3月31日） 内訳	合計金額	比較増減（△）
Ⅰ 当期未処分利益剰余金		50.110		50.236	126
Ⅱ 利益剰余金処分額					
利益準備金	4000		4000		
配当金	37500		37500		
役員賞与金	1500		1500		
任意積立金					
退職手当積立金	2000		2000		
別途積立金		45.000		45.000	
Ⅲ 次期繰越利益剰余金		5.110		5.236	126

(5) 付属明細表

(1) 有価証券明細表

（単位：千円）

区分		銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
投資有価証券	株式	株式会社 日本興業銀行	50円	400000株	19.520	19520	
		株式会社 府王銀行	50	50.000	2659	2659	
		三菱信託銀行株式会社	50	25.000	1577	1577	
		大阪セメント株式会社	50	25.000	6310	6.310	
		三井金属鉱業株式会社	50	50000	3491	3.491	
		日興証券株式会社	50	240000	12000	12000	
		偕成証券株式会社	50	1250	63	63	
		海外鉱物資源開発株式会社	500	9600	4800	4800	
		計		850.850	50420	50420	

区分		銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
投資有価証券	社債	日本興行銀行 利付興業債券	5.000	5.000	5.000	
		日本不動産銀行 不動産債券	5.000	5.000	5.000	
		日本電信電話公社 利付電話債券	90	87	87	
		日本電信電話公社 割引電話債券	310	161	161	
		計	10 400	10248	10.248	

区分		種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
投資有価証券	その他の有価証券	日興証券 ニコニコ投資信託	1000	1000	

区分		銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
流動資産	社債	日本興業銀行 割引興業債券	22.600	21271	21271	

（注）1 取得価額は銘柄別移動平均法による．

2 貸借対照表計上額は原価法による．

(2) 無形固定資産明細表

（単位：千円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	255588	1555	—	257143	97367	159776	
構築物	940940	61676	15472	987144	415817	571327	
機械装置	451251	45282	2758	493775	284481	209294	
車両その他の陸上運搬具	76797	6376	11490	71683	39479	32204	
工具器具備品	14918	—	151	14767	10167	4600	
土地							
1 鉱業用地	38402	—	—	38402	12007	26395	
2 一般用地	79676	—	—	79676	—	79676	
建設仮勘定	67553	71468	68633	70388	—	70388	
合計	1925125	186357	98504	2012978	859318	1153660	

(3) 無形固定資産明細表

（単位：千円）

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末現在額	摘要
鉱業権	285732	347	437	125111	160531	
その他の諸権利	11149	1430	—	3684	8895	
合計	296881	1777	437	128795	169426	

(4) 関係会社有価証券明細表

（単位：千円）

銘柄		1株の金額	期末残高 株数	期末残高 取得価額	期末残高 貸借対照表計上額	摘要
株式	協栄産業株式会社	円 50	株 400000	20000	20000	1. 株式を全株当社が所有しており、役員、社員は全員当社関係者及び出向者である。 2. 当社土建工事の請負を担当している。
	昭光商事株式会社	500	5,000	2500	2500	1. 株式を全株当社が所有しており、役員、社員は全員当社関係者及び出向者である。
	昭和ミネライト工業株式会社	500	40000	20000	20000	1. 発行株式の全を当社が所有しており、役員、社員は全員当社関係者及び出向者である。 2. ろう石（勝光山鉱業所）クレー（庄原工場）耐火煉瓦（安芸津工場）の生産を委託している。
	新鉱業開発株式会社	40.50	964262	39053	39053	1. 発行株式の約35%を当社が所有しており同社役員7名の内2名が当社関係者である。 2. 同社製品の一部を当社が仕入、販売している。
	合計		1409262	81553	81553	

（注）1. 取得価額は移動平均法により、貸借対照表計上額は原価法による。

(5) 関係会社貸付金明細表

（単位：千円）

関係会社名		前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要 返済期限	摘要 担保
長期	協栄産業（株）	85,000	15,500	5,500	95,000	42年4月	なし
	昭和ミネライト工業（株）	50,000	−	−	50000	42 9	〃
	計	135,000	15,500	5,500	145,000		
短期	協栄産業（株）	79480	137950	179560	37870	41 10	〃
	昭和ミネライト工業（株）	102890	42070	13480	131480	41 10	〃
	昭光商事（株）	37050	9152	23852	22350	41 10	〃
	新鉱業開発（株）	−	61600	20400	41200	41 10	〃
	計	219420	250772	237292	232900		
合計		354420	266272	242792	377900		

(6) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

(7) 社債明細表

該当事項なし

(8) 長期借入金明細表

（単位：千円）

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					使途	返済期限	担保
(株) 日本興業銀行	205.600	95.000	32.800	(66700) 267800	設備資金	45年7月迄に分割返済	大久喜 鰐渕鉱業戸団 第5 7 9 10 順位
三菱信託銀行(株)	395.000	90000	81000	(119000) 404000	〃	45年3月迄に分割返済	大久喜 鰐渕鉱業戸団 第4 6 8 11 12 順位
(株) 三菱銀行	85.000	0	0	85.000	運転資金	41年10月	なし
(株) 埼玉銀行	60000	0	60000	0	〃	41年10月	なし
東京都	4819	0	304	(637) 4515	住宅資金	47年3月迄に分割返済	融資住宅
住宅金融公庫	7024	0	221	(465) 6803	〃	64年9月迄に分割返済	〃
(株) 山陰合同銀行	20000	0	0	(20000) 20000	設備資金	41年6月迄に分割返済	なし
(株) 呉相互銀行	31000	0	4000	(8000) 27000	〃	44年4月迄に分割返済	庄原工場戸団 第1 順位
日本団体生命保険(株)	10.000	0	3000	(6000) 7000	〃	42年6月迄に分割返済	有価証券
全国鉱業協同組合	0	25.000	0	(2500) 25.000	運転資金	41年12月迄に分割返済	なし
(株) 常盤相互銀行	0	30000	750	(6750) 29250	〃	44年9月迄に分割返済	東京都新宿区弁天町社宅土地建物 第3.4 順位
(株) 伊豫銀行	0	10000	0	(9000) 10000	設備資金	42年4月迄に分割返済	なし
合計	818.443	250000	182.075	(239252) 886368			

(注) 1. 期末残高の括弧書（内数）は1年内の返済予定額で短期借入金に振替えたものである。

2. 借入金の今後3ヶ年間における返済予定額は次のとおりである。

（単位：千円）

期間	41年4月～42年3月	42年4月～43年3月	43年4月～44年3月	計
金額	239252	314805	162507	716564

(9) 関係会社借入金明細表

該当事項なし

(10) 資本金明細表

銘柄			発行数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要
既発行株式	額面株式	記名式普通株	株 15,000,000	円 50	円 750,000,000	東京 大阪 各1部	
		計	15,000,000		750,000,000		
	無額面株式	該当事項なし					

株式発行のない資本の額	該当事項なし
資本の額	750,000,000 円

準備金の資本組入	資本組入額	摘要
	30,000 千円	昭和31年5月26日 再評価積立金より組入
	30,000	昭和31年11月26日 〃
	36,000	昭和36年7月1日 〃
	計 96,000	

(11) 資本剰余金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
資本準備金（株式発行差金）	44,594	—	—	44,594
再評価積立金	93,100	—	—	93,100
合計	137,694	—	—	137,694

(12) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
利益準備金	74,500	4,000	—	78,500
配当積立金	47,000	—	—	47,000
退職手当積立金	9,200	2,000	—	11,200
別途積立金	136,500	—	—	136,500
合計	267,200	6,000	—	273,200

(23) 減価償却費明細表

（単位：千円）

資産の種類		取得原価	当期償却費	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する超過額 当期分	償却範囲額に対する超過額 累計
有形固定資産	建物	257143	6731	97367	159776	37.9 %		146
	構築物	987142	34516	415817	571327	42.1		377
	機械装置	493775	24232	284481	209294	57.6		574
	車両及びその他の陸上運搬具	71683	4488	39479	32204	55.1		7
	工具器具備品	14767	834	10167	4600	68.8		221
	土地 鉱業用	38402	1220	12007	26395	31.3		7
	土地 一般用	79676	—	—	79676	—		—
	計	1942590	72021	859318	1083272	44.2		1332
無形固定資産	鉱業権	285642	4975	125111	160531	43.8		—
	その他の諸権利	12579	379	3684	8895	29.3		72
	計	298221	5354	128795	169426	43.2		72
繰延勘定	前払費用	8312	315	1378	6934	16.6		1389
	開発費	111370	10223	41326	70044	37.1		—
	計	119682	10538	42704	76978	35.7		1389
合計		2360493	87913	1030817	1329676	43.7		2793

（注）1 償却方法

定率法によるもの …… 建物，構築物，機械装置，車輌及びその他の陸上運搬具，工具器具備品

定額法によるもの …… 諸権利，前払費用，開発費

生産高比例法によるもの …… 鉱業権，坑道，鉱業用地

2 耐用年数

法人税法に規定する基準による

3 当期償却額 87913千円の内61864千円は生産原価，2145千円は一般管理費，23904千円は営業外費用として処理している．

(24) 引当金明細表

（単位：千円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額 目的使用	当期減少額 その他	期末残高	摘要
貸倒引当金	4500	4500		4500	4500	その他の減少は税法による洗替
価格変動準備金	3000	3000		3000	3000	
探鉱準備金	10000	10000	10000		10000	
退職給与引当金	44178	7900	4325		47753	
納税引当金	25849	20000	24939		20910	

2 主なる資産，負債及び収支の内容

(1) 資産の部

流動資産

現金及び預金

（単位：千円）

摘要	金額	備考
現金	517	
預金		
当座預金	130506	
普通預金	10506	
通知預金	154500	
定期預金	259754	
定期積金	9548	
振替貯金	30	
合計	565.361	

受取手形

相手先業種別内訳

（単位：千円）

業種	金額	備考
石膏粘土関係	6067	麻生商事（株）外
珪砂関係	3346	日本鋳造（株）外
ろう石関係	4368	中村窯業（株）外
クレー関係	4633	日商（株）外
耐火煉瓦関係	4048	日新製鋼（株）外
合計	22462	

期日別内訳

（単位：千円）

期日別	昭和41年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	合計
金額	556	11	73	7573	7572	6231	446	22462

売　掛　金

（単位：千円）

摘　要	金　額	備　考
金属鉱石関係	89930	三菱金属鉱業（株）外
石膏粘土関係	115.679	宇部興産（株）外
珪砂関係	10186	久保田鉄工（株）外
ろう石関係	8661	播磨耐火煉瓦（株）外
クレー関係	30873	日商（株）外
耐火煉瓦関係	14399	住友金属工業（株）外
マンガン黒鉛関係	6808	富士黒鉛工業（株）外
砕石関係	2962	平田運送（有）外
合　計	279498	

売掛金滞留及び回収状況

（単位：千円）

前期末残高 A	昭和40年10月1日 ～ 昭和41年3月31日 発生高 B	回収高 C	当期末残高 D	回収率 $B \times 2 \div \frac{A+D}{2}$ E	回収率 $\frac{C}{A+B}$	滞留状況 365日÷E
222.537	798.398	741.437	279498	6.4 回	73 %	57 日

（注）金属鉱石を販売したときは、一応その時の建値で売掛金に計上し、その概算額（売鉱概算前受金）の支払をうける。後日（鉱石代の精算時）販売額に差額が発生したときは売掛金を修正する。

鉱　石

（単位：千円）

種　別	数　量	金　額	備　考
石膏粘土	23199 t	48419	
含金銀銅硫化鉄鉱	444 51	1791 793	
鉛亜鉛鉱	110	444	
合　計		51.447	

（注）鉱石の評価は原価法による

製　品

（単位：千円）

種　別	数　量	金　額	備　考
珪砂	346 t	1475	
砕石	203 m³	130	
合　計		1605	

（注）製品の評価は総平均原価法による。

貯蔵品

（単位：千円）

種別	金額	備考
火薬類	1.180	
木材類	4.596	
鋼材及び非鉄金属類	2.204	
部品類	3.079	
油脂燃料類	91	
選鉱剤類	187	
雑品類	1.565	
計	12.902	
配給品	453	
合計	13.355	

（注）貯蔵品の評価は原価法（移動平均法）による

前渡金

（単位：千円）

摘要	金額	備考
フジライト工業(株)	12.416	製品代
合計	12.416	

前払費用

（単位：千円）

摘要	金額	備考
未経過支払利息	13.078	
保険料他	1.171	
合計	14.249	

未収収益

（単位：千円）

摘要	金額	備考
預金利息他	22.568	
合計	22.568	

短期貸付金

（単位：千円）

摘要	金額	備考
昭信鉱業(株)	598	
新立鉱業(株)	2,500	
三和興産(有)	183	
庄原平田運送(有)	1,400	
共済会	155	
従業員	1,976	住宅資金貸付金の内1年以内に回収予定額
合計	6,812	

未収入金

（単位：千円）

摘要	金額	備考
請負組分譲資材代等	19,985	
昭和40年度探鉱奨励金	5,094	
その他	932	
合計	26,011	

仮払金

（単位：千円）

摘要	金額	備考
鉱区関係費	1,614	
期末貯鉱石実支払運搬費	7,477	
その他	4,790	
合計	13,881	

固定資産

建設仮勘定

（単位：千円）

摘要	金額	備考
大久喜鉱業所	17,162	
鰐渕鉱業所	46,541	
海瀬鉱山	4,114	
勝光山鉱業所	1,642	
その他	929	
合計	70,388	

出資金

（単位：千円）

摘要	金額	備考
全国鉱業協同組合	2,000	
ゴルフクラブ出資金	3,180	
平田運送有限会社	2,700	
鰐渕農業協同組合	400	
五十崎町森林組合	3	
合計	8,283	

長期貸付金

（単位：千円）

摘要	金額	備考
三菱セメント(株)	3,531	
三和共産(有)	3,850	
合計	7,381	

従業員長期貸付金

（単位：千円）

摘要	金額	備考
住宅取得資金他	21.435	
合計	21.435	

その他の投資

（単位：千円）

摘要	金額	備考
仲田静他	1.800	本社社屋賃借契約に基づく保証金
共和不動産(株)	2.799	関西事務所敷金
五十鈴ビル(株)	1.100	小倉営業所敷金
長期預金	7.160	
その他	827	
合計	13.686	

繰延勘定

前払費用

（単位：千円）

摘要	金額	備考
公共施設負担費	2.339	
その他	4.595	
合計	6.934	

開発費

（単位：千円）

摘要	金額	備考
本社	33.375	
大久喜鉱業所	15.063	
鰐渕鉱業所	13.346	
海瀬鉱山	7.215	
安芸津工場	1.045	
合計	70.044	

(2) 負債の部

流動負債

支払手形

（単位：千円）

支払先	金額	備考
三井金属鉱業(株)	25,712	製品（石膏）代
日本通運(株)	9,741	鉄道運賃外
山陰機帆船協同組合	27,223	船運賃
日本商事(株)	8,911	火薬代
その他	69,702	資材代
合計	141,289	

買掛金

（単位：千円）

摘要	金額	備考
火薬類	7,327	
鋼材及び部品類	15,604	
木材類	8,292	
その他	51,760	
合計	82,983	

関係会社買掛金

（単位：千円）

摘要	金額	備考
昭和ミネライト工業(株)	5,895	ろう石、クレー、煉瓦代
協栄産業(株)	384	コンクリートブロック代他
合計	6,279	

短期借入金

（単位：千円）

借入先	金額	返済期限	備考
運転資金			
(株)三菱銀行	55.000	41年 5月 31日 41 9 30	担保なし
(株)埼玉銀行	119.000	41 4 2 41 3 31	〃
(株)三和銀行	12.000	41 5 31	〃
(株)伊豫銀行	15.000	41 4 12	〃
(株)常陽銀行	27.000	41 5 31 41 8 15	〃
(株)才一銀行	20.000	41 5 31 41 9 30	〃
商工組合中央金庫	1.968	41 4 30	〃
(株)松江相互銀行	38.000	42 3 31	有価証券
(株)扶桑相互銀行	42.000	42 3 31	担保なし
(株)日本相互銀行	20.000	41 5 20	〃
(株)八十二銀行	5.000	42 7 31	〃
計	354.968		
設備資金			設備資金は長期借入金の内 貸借対照表日より起算して1年以内に返済日到来のものである。
(株)日本興業銀行	66.900		
三菱信託銀行(株)	119.000		
(株)山陰合同銀行	20.000		
(株)伊豫銀行	9.000		
(株)呉相互銀行	8.000		
日本団体生命保険(株)	6.000		
(株)常盤相互銀行	6.750		
全国鉱業協同組合	2,500		
東京都	637		
住宅金融公庫	465		
計	239.252		
合計	594.220		

未　払　金

（単位：千円）

摘　要	金　額	備　考
工事請負代	4,444	
未払配当金	684	
その他	80	
合　計	5,208	

未　払　費　用

（単位：千円）

摘　要	金　額	備　考
未払賃金	13,382	
社会保険料	6,233	
運賃諸掛	28,785	
電力料	3,093	
その他	8,075	
合　計	59,568	

売鉱概算前受金

（単位：千円）

摘　要	金　額	備　考
三菱金属鉱業(株)	49,300	
三井金属鉱業(株)	28,400	
合　計	77,700	

預　り　金

（単位：千円）

摘　要	金　額	備　考
源泉所得税	1,583	
組合費等	1,845	
その他	4,039	
合　計	7,467	

従業員預り金

（単位：千円）

摘　要	金　額	備　考
社内積金	103,783	
合　計	103,783	

資　本

再評価積立金

資産再評価の実施状況

（単位：千円）

摘　　要	法定限度額	再評価額	再評価直前の簿価	再評価差額
第1次（昭和25年4月1日）	335.976	58.257	4.813	53.444
第2次（昭和26年4月1日）	140.747	63.462	10.262	53.200
第3次（昭和28年4月1日）	118.517	95.241	52.241	43.000
特別措置法に基き（昭和29年4月1日）	185.087	109.030	59.599	49.431
合　　計	780.327	325.900	126.915	199.075

期末日における再評価積立金現在額

再評価積立金		199,075 千円
再評価税納付による取崩し	7,437 千円	
再評価資産売却等による取崩し	2.538	
計	9.975	
資本に組入れた額	96.000 千円	
差引期末現在再評価積立金		93.100 千円

（3）収支の部

その他の雑収益、その他の雑費用共に少額の為省略する

3 その他

(1) 当期中の資金繰実績表　　（単位：千円）

摘要＼月別		昭和40年 10月	11月	12月	昭和41年 1月	2月	3月
前月繰越		371.926	332.097	366.769	439.542	454.241	467.888
収入	売上収入	129.375	105.160	150.376	100.292	138.817	133.124
	借入金	107.000	111.000	204.000	67.500	123.000	130.000
	その他の収入	27.449	64.407	73.084	58.995	40.570	98.002
	計	263.824	280.567	427.460	226.787	302.387	361.126
支出	営業費	72.500	76.713	104.526	80.191	74.199	73.169
	販売費一般管理費	28.330	27.408	29.395	27.734	28.674	27.047
	支払利息	14.174	5.008	9.227	14.842	7.069	10.640
	借入金返済	102.330	66.634	117.382	51.330	110.330	91.351
	起業費	22.268	21.503	23.246	20.545	22.554	17.567
	その他の支出	64.051	48.629	70.911	17.446	45.914	43.879
	計	303.653	245.895	354.687	212.088	288.740	263.653
翌月繰越		332.097	366.769	439.542	454.241	467.888	565.361

(注) 1. その他の支出には法人税及び配当金を含む

(2) 今後の資金計画表　　（単位：千円）

摘要＼月別		昭和41年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
前月繰越		565.361	418.784	474.956	514.604	460.823	447.042
収入	売上収入	152.598	157.203	157.000	160.000	160.000	160.000
	借入金	40.000	150.000	100.000	40.000	90.000	60.000
	その他の収入	29.215	42.550	10.000	20.000	20.000	50.000
	計	221.813	349.753	267.000	220.000	270.000	270.000
支出	営業費	110.123	80.000	80.000	115.000	80.000	80.000
	販売費一般管理費	36.803	35.000	35.000	40.000	35.000	35.000
	支払利息	14.287	7.000	9.000	14.500	7.000	10.000
	借入金返済	88.299	92.095	50.352	51.281	98.781	101.803
	起業費	23.816	23.000	23.000	23.000	23.000	23.000
	その他の支出	95.062	56.486	30.000	30.000	40.000	20.000
	計	368.390	293.581	227.352	273.781	283.781	269.803
翌月繰越		418.784	474.956	514.604	460.823	447.042	447.239

(注) 1. その他の支出には法人税及び配当金を含む